

## 様式第 1 号別紙

## 実施計画書

## 【基本事項】

団体名	一般社団法人 沖縄県医師会	
担当者名	庶務課 宮城太一、藤野真由美、次長兼庶務課長 崎原 靖	
連絡先	TEL	098-888-0087
	E-mail	shomu@okinawa.med.or.jp

## 【事業内容】

1 事業名	令和6年度在宅医療介護連携支援事業
2 実施期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
3 事業目標（具体的な推進の方向性等）	<p>今後、高齢者の増加に伴い、医療ニーズ及び介護ニーズを併せ持つ慢性疾患や認知症等の高齢者の増加が見込まれている。また、高齢化や医療技術の進歩に伴い、退院後も医療的ケアを受けながら日常生活を営む患者の増加も見込まれる。</p> <p>しかしながら、本県の在宅での死亡率は全国平均を下回り、在宅医療の提供体制は十分といえず、受け皿となる在宅医療の提供体制の充実に取り組む必要がある。</p> <p>そのため、本事業では、次の在宅医療の課題解決に向けた取組を実施する。</p>
4 具体的取組（予定している取組）	<p>1 市町村支援業務</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携統括アドバイザーの配置</p> <p>本事業を効果的に運用するため、次に掲げる業務を担う、在宅医療・介護連携統括アドバイザーを配置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 在宅医療・介護連携の推進のための技術的支援</li> <li>② 市町村の「在宅医療・介護連携推進事業」（以下、「推進事業」という。）で抱える課題等に対する日常的な相談・支援</li> <li>③ 在宅医療・介護連携のための情報発信及び研修会等の開催</li> <li>④ 他市町村の取組事例の横展開</li> <li>⑤ 医療・介護資源や活動をコーディネートできる人材の育成</li> <li>⑥ 「往診代診医師派遣実証運用業務」に係る実施支援及び研修会の開催</li> <li>⑦ 「データ分析・活用支援業務」に係る必要なデータの分析・活用支援</li> </ol> <p>(2) 在宅医療介護連携コーディネーター等連絡会議（4回）</p> <p>「推進事業」を支援するため、各地区医師会を含めた課題やニーズ等を抽出、解決策の検討を行うため、会議を開催する。</p>

## 2 データ分析・活用支援業務

### (1) データ分析

「推進事業」における必要性を確認した上で、医療・介護レセプトデータ等を分析し、分析結果を各市町村と情報共有することで「推進事業」の効果的な実施を図る。

### (2) 市町村別圏域説明会（5回）

各市町村が策定する「医療と介護に関する市町村計画」と介護保険事業計画、沖縄県医療計画の整合性を担保するため、医療介護レセプトデータ分析の解析結果を用いた研修会を圏域別で開催する。

## 3 往診代診医師派遣実証運用業務

今年度は、これまでの実証運用関連のまとめを行う。

### (1) 往診・夜間看取り体制支援の実証運用

「急変時の対応」や「看取り」の課題解決に向けて、訪問診療等を実施している医師が、臨床業務以外の時間帯（夜間・休日・研修等）で往診が困難の場合において、主治医の代わりに往診をサポートできる体制の構築に向けた取組を実施し、往診・夜間看取り体制の支援を図る。

### (2) 往診代診医師養成研修会

主治医の代わりに往診をサポートできる代診医として、活動できる医師を増やすことを目的とした研修会を開催。往診・看取り体制支援の裾野を広げる。

### (3) 往診代診医師派遣の参加医療機関向け説明会

本県の在宅医療に携わる医師が研修会等の不在時に、代診医として往診を行う医師を派遣する支援及び参加医療機関の募集を目的とした説明会を開催する。

## 4 在宅医療・介護連携に関する研修会

### (1) 医療介護連携に関する勉強会（12回）

高齢者施設等における医療的ケアの強化、協力医療機関との連携強化を図る勉強会を開催する。

### (2) 高齢者施設等での看取りや医療的ケアに関する集合研修（又は実地研修）

看取りや医療的ケアを行う高齢者施設等を拡大し、ACPに沿った人生の最終段階を迎えられる環境を整備する。

### (3) 在宅医療従事者の拡大を図る研修

「在宅医療の担い手不足」の課題解決に向けて、県外で先進的取組を行っている講師を招聘し、在宅医療従事者の増加を図る研修を開催する。

5 その他

(1) ACPに関する周知・広報

ACPを支援するツールを作成し、広く県民に普及・啓発し、理解を深めてもらう。

(2) その他、本事業の推進に必要な取組みを実施する。